

評価調査結果要約表

1. 案件の概要			
国名：ラオス人民民主共和国	案件名：ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト		
分野：高等教育	援助形態：技術協力プロジェクト		
所轄部署：人間開発部	協力金額（評価時点）：8億4千万円（2004年3月末まではラオス日本人材開発センタープロジェクトと同一案件）		
協 力 期 間	(R/D)：2000年7月6日 (延長)： (F/U)： (E/N)（無償）2000年1月12日		
	先方関係機関：教育省、ラオス国立大学 日本側協力機関：文部科学省、神戸大学、他 他の関連協力：ラオス経済政策支援無償資金協力「ラオス国立大学施設、日本・ラオス人材協力センター建設計画」（2001年）		
1-1 協力の背景と概要			
<p>ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記載する）では、1986年以降、市場経済移行のための経済改革が行われており、そのための人材育成が重要な課題とされている。1995年には人材育成の一環として、アジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB）の支援を受けてラオス国立大学（National University of Laos：NUOL）が設立され、その際に経済経営学部（Faculty of Economics and Management：FEM）も新設された。しかし、ADBの支援プロジェクトが2001年9月で終了するため、それ以降の技術協力を日本に求めてきた。その要請を受けて、JICAは1997年以降、長期専門家を派遣して経済経営学部の設立と教員育成やカリキュラム開発に協力するとともに、数度の調査団を派遣して、技術協力の目的、成果、活動や技術面に関する検討を行った。その後、2000年7月6日に討議議事録（Record of Discussions：R/D）に署名し、2000年9月1日から5年間の技術協力プロジェクトが開始された。当初4年間は、本プロジェクトとラオス日本人材開発センターが一つのプロジェクトとして運営されていたが、2004年4月のJICA本部の組織改編にともなって、二つのプロジェクトに分離された。</p>			
1-2 協力内容			
(1) 上位目標			
FEMの卒業生が、ラオスの市場経済化に貢献する。			
(2) プロジェクト目標			
FEM卒業生が優れた学究的・専門的知識と技能を有する。			
(3) アウトプット			
① 教員の質が向上する。			
② カリキュラムと教材が開発され、改善される。			
③ 必要な機材と施設が存在する。			
④ FEM運営管理システムが強化される。			
(4) 投入（評価時点）			
日本側：			
長期専門家派遣	10名	短期専門家派遣	47名
日本での長期研修受入	15名	日本での短期研修受入	15名
第三国での長期研修	8名	第三国での短期研修	14名

機材供与（ローカルコスト負担含む） 0.52 億円

相手国側：

カウンターパート配置 68名 ローカルコスト負担 光熱費や通信費など負担
土地・施設提供 建物用の土地提供、事務用家具類

2. 評価調査団の概要

調査者	団長・総括：森 千也 JICA ラオス事務所長
	経済学・経営学：豊田利久 広島修道大学経済科学部教授
	評価分析：道順 勲 中央開発（株）
	協力企画：伊藤幸代 JICA 人間開発部第二グループ技術教育チーム

調査期間	2005年1月31日～2005年2月24日	評価種類：終了時評価
------	-----------------------	------------

3. 評価結果の概要

3 - 1 実績の確認

教員の質的向上、カリキュラムと教科書の開発・改善、機材と施設の整備、FEMの運営管理システム強化といったプロジェクトのアウトプットの多くは、プロジェクト期間内に達成されるものと見込まれる。ただし、特に、教科書の改訂・新規作成、FEM教員の研究能力の向上、学部運営管理能力強化といった点では、まだ達成度が十分とは言えない部分が残っている。

3 - 2 評価結果の要約

3 - 2 - 1 妥当性

本プロジェクトのプロジェクト目標及び上位目標は、ラオスの国家社会経済開発計画（2001-2005）に示されている、持続的な経済成長の確保や全分野における人材開発の促進という主要目標と整合性がある。また、市場経済化に寄与する人材のニーズ、FEM卒業生の雇用ニーズ、さらに日本の援助政策とも合致することから、本プロジェクトの妥当性は高い。

3 - 2 - 2 有効性

学生の講義の理解度、研究活動件数、修士以上の資格を有する教員の割合、学部運営規則などの点では、アウトプットは計画通りに達成されつつある。総体としては、アウトプットはプロジェクト目標達成に良く貢献し、本プロジェクトの有効性は十分高いと言える。他方、専攻分野の細分化などもあり、作成を必要とする教科書が多く残っているほか、教員による研究の質の点においても改善の余地が残っている。

3 - 2 - 3 効率性

第三国研修や第三国専門家の配置、遠隔講義の活用などの工夫も取り入れられた結果、全般的には、ある程度の効率性が確保されている。他方、日本側の投入に関しては、プロジェクトマネジメントに関する人員の配置が十分に適切であったとは言えないことや、学部の運営管理を支援についての投入が不十分であったなどの問題があった。ラオス側の投入については、事務管理面のカウンターパート研修を受けた教員が、学んだことを必ずしも十分に業務に適用していないこと、必要な人数の事務職員の配置に時間を要した等の課題があった。プロジェクトマネジメントについては、合同調整委員の開催回数が少ないこと、また意志決定が必ずしも迅速ではなかった等の問題点が指摘されている。

3 - 2 - 4 インパクト

(1) 上位目標達成に向けてのインパクト

FEM 卒業生が実社会に入り始めてから 4 年しかたっていないため、ラオスの市場経済化への貢献度を評価するには、時期尚早である。ただし、FEM 卒業生の中には、政府の経済政策立案、研究に関わる機関に就職した者もいるほか、FEM 卒業生を雇用した官民機関の 80%が卒業生の働きぶり、知識・技能に満足していることから、将来的にはラオスの市場経済化に大きく貢献することが予想される。

(2) FEM の特別コース（夜間コース）へのインパクト、特別コースがもたらすインパクト

本プロジェクトの協力対象は、昼間に授業が行われる通常コースであるが、一方、FEM では夜間コースも実施されている。夜間コースの教員、教科書、施設は通常コースと同様である。本プロジェクト実施により教員の能力、教科書の質が向上し、良い施設を利用できるようになったことから、夜間コースの学生に対しても良質の教育を与える結果となっている。また教員にとっては、夜間コースで更なる経験を積むことで教授能力の向上につながるほか、追加の収入が得られる。このほか、夜間コースの学生からの授業料収入は、学部全体の運営のために使用されており、政府からの予算が限られている状況においては、活動費を賄う重要な財源となっている。

(3) ラオス国内の他の大学に対するインパクト

本プロジェクトで改訂あるいは新規作成された教科書は、ルアンプラバン県やチャンパサック県にある大学（経済経営学部がある）や、ラオス国立大学の中央図書館に寄贈されている。また今後、一般販売する計画もあり、将来的にラオス国内の他の大学やビジネスカレッジの学生にも利用されるようになることが期待される。さらに FEM 教員が前述の 2 大学の教員に対する研修を定期的に行っているなど、FEM の卒業生の幾人かが公立あるいは私立の大学の教員となっていることは、プロジェクトのインパクトとして評価される。

3 - 2 - 5 自立発展性

(1) 組織面

FEM の組織的自立発展性を確保するには、業務のシステム化を進めること、意志決定プロセスを迅速かつ明確化すること、ラオス側スタッフ間の情報共有を図ることなどが必要である。

教員については、現時点においても多くの教員が海外留学しており、それに伴って一部教員の教育業務の負荷が重くなっているといった問題点がある。教員にとってはきびしい状況下にある一方で、FEM への入学を希望する学生数が増加し、大学は学生数を制御することができていない。このことは FEM の組織的自立発展性を阻害しかねないことから、教員のワークロード及び学生数管理のための自立可能な計画を立てる必要がある。

(2) 財政面

政府から FEM に支給される予算は、公務員の人件費や光熱費などであり、活動費に関する予算は極めて限られている。他方、FEM には夜間コースの学生からの授業料収入があるほか、教科書販売や調査データ販売からの収入もある（教科書は、日本側の予算で印刷され、FEM に無料で供与しており、それを FEM が学生に販売している）。また、FEM の研究を振興するためのファンドも新設されており、各種の収入を貯蓄している。今後、FEM が十分な収入を上げつつ、これらのファンドが適切に運用管理されれば、財政的自立発展性を高めることにつながると期待される。

このように財政的自立発展性は改善しつつあるが、プロジェクト終了後も継続して必要な教科書印刷、図書購入の費用を負担できるようになるには、財政的自立発展性確保のための実現可能な計